

福祉新聞 2008年3月31日

< 農業で障害者雇用 >

経済諮問会議

若林農水相が見解

政府・経済財政諮問会議の第5回会合が18日に開かれ、若林正俊・農林水産大臣は、農業の従事者確保策として、障害者雇用を積極的に進める考えを示した。

同日の会合で民間議員は、65歳以上の従事者が6割以上を占める我が国の就農状況を改善するために、農業分野の「就農促進プログラム」を策定し、若者と法人が参入しやすい環境を整備することを提案。「若者も法人に就職する形なら参入しやすい」などとして、農業生産法人の要件緩和や就農あっせんなどの支援策を講じるよう求めた。

これに対し若林大臣は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業の活性化、従事者確保に取り組んでいることを説明。今後さらにこうした取り組みを進めるとした。

特に従事者確保策では、全国約3300の障害者授産施設のうち671施設で農林漁業を授産科目としていること、農業法人などで障害者が雇用されている事例があることを報告。「障害者の就労の場としての農業も重要だ」などと、障害者雇用の受け皿としての農業を進める考えを示した。

なお、同日の会合ではこのはかに、経済連携の在り方が議題となり、経済成長を進めるために経済連携協定（EPA）をさらに加速させる方針を確認した。